

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第102期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	日華化学株式会社
【英訳名】	NICCA CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江守 康昌
【本店の所在の場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市文京4丁目23番1号
【電話番号】	(0776)24-0213(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門副部門長 澤崎 祥也
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第101期 第2四半期連結 累計期間	第102期 第2四半期連結 累計期間	第101期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	19,542,369	21,999,990	39,930,602
経常利益 (千円)	1,688,383	1,632,395	3,072,602
四半期(当期)純利益 (千円)	1,129,589	993,450	1,446,520
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	814,106	1,480,156	3,511,658
純資産額 (千円)	19,468,190	21,455,355	21,944,161
総資産額 (千円)	39,767,283	47,520,525	42,056,070
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	64.21	58.27	82.22
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.7	39.3	45.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,361,778	1,983,066	3,701,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	715,641	1,175,847	1,514,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	981,639	503,006	1,955,415
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,584,109	7,170,972	5,818,681

回次	第101期 第2四半期連結 会計期間	第102期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	30.59	29.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、化学品事業において大智化学産業株式会社の株式を新たに取得し子会社とした他、その他事業において江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、子会社としました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策を背景に円安・株高が継続し、企業業績が好調に推移していることに加え、個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しておりますが、円安進行に伴う物価の上昇や、新興国経済の減速懸念、欧州債務問題の再燃等、先行き不透明な状況が続いております。

こうした経営環境のもと、当社グループは、化学品事業、化粧品事業ともに積極的な事業活動を推進した結果、売上高は219億9千9百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は14億8千9百万円（同12.2%減）、経常利益は16億3千2百万円（同3.3%減）、四半期純利益は9億9千3百万円（同12.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

化学品事業

売上高は174億6千1百万円（同11.7%増）、セグメント利益は14億6千1百万円（同6.0%減）となりました。

海外では、台湾及び韓国においてフッ素系撥水剤の販売が好調に推移したことに加え、円安の影響もあり、売上高は伸張しました。

国内では、消費支出の低下や加工量の減少、一部自動車メーカーのリコール問題等により、インテリア関連薬剤や自動車内装材関連薬剤等の繊維加工用薬剤が低迷しました。

化粧品事業

売上高は45億3千8百万円（同16.2%増）、セグメント利益は8億3千3百万円（同5.9%減）となりました。

美容サロン業界全体が伸び悩む中、当社デミコスメティクスやイーラル株式会社が堅調に推移したことに加え、山田製薬株式会社「アンサージュ」、化粧品製造受託事業、DEMI KOREA CO., LTD.等の多角化・多国籍化戦略が奏功し、売上高は増加しました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得に伴う支出8億4千8百万円や自己株式の取得による支出14億1千1百万円等があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが19億8千3百万円得られたことや借入金の増加22億2千5百万円等により、前連結会計年度末に比べ、13億5千2百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には71億7千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は19億8千3百万円となりました。これは主に、たな卸資産の増加に伴う減少3億2千4百万円、仕入債務の減少に伴う減少4億7千5百万円、法人税等の支払4億2千2百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益17億4千5百万円、減価償却費8億9千3百万円に加え、売上債権の減少に伴う増加3億5百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は11億7千5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果調達した資金は5億3百万円となりました。これは主に、借入金の増加、自己株式の取得による支出及び配当金の支払によるものです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、10億1千万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,932,000
計	44,932,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,710,000	17,710,000	名古屋証券取引所市場第二部	単元株式数 100株
計	17,710,000	17,710,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年4月1日～平成27年6月30日	-	17,710,000	-	2,898,545	-	3,039,735

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
長瀬産業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町5番1号	23,388	13.20
有限会社江守プランニング	福井県福井市宝永2丁目1番30号	21,029	11.87
日華化学株式会社	福井県福井市文京4丁目23番1号	20,189	11.40
日華共栄会	福井県福井市文京4丁目23番1号	17,230	9.72
日華化学社員持株会	福井県福井市文京4丁目23番1号	7,291	4.11
江守 康昌	福井県福井市	5,284	2.98
公益財団法人江守アジア留学生育英会	福井県福井市文京4丁目23番1号	5,000	2.82
江守 壽恵子	福井県福井市	3,764	2.12
株式会社福井銀行	福井県福井市順化1丁目1番1号	3,442	1.94
宗教法人妙見山歓喜寺	福井県南条郡南越前町清水51-1-2	3,383	1.91
計	-	110,002	62.07

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,018,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,687,400	156,874	-
単元未満株式	普通株式 3,700	-	-
発行済株式総数	17,710,000	-	-
総株主の議決権	-	156,874	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
日華化学株式会社	福井市文京4丁目23番1号	2,018,900	-	2,018,900	11.4
計	-	2,018,900	-	2,018,900	11.4

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,908,024	7,273,575
受取手形及び売掛金	3 9,244,167	9,518,339
商品及び製品	2,696,520	3,178,899
仕掛品	821,147	854,742
原材料及び貯蔵品	3,189,553	3,063,094
その他	1,297,074	1,631,864
貸倒引当金	105,540	135,154
流動資産合計	23,050,947	25,385,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,073,184	8,077,756
機械装置及び運搬具(純額)	2,511,956	2,744,830
土地	5,342,785	6,574,355
その他(純額)	648,445	982,377
有形固定資産合計	15,576,372	18,379,320
無形固定資産		
のれん	247,660	232,560
その他	758,381	804,453
無形固定資産合計	1,006,042	1,037,013
投資その他の資産	1 2,422,708	2,718,829
固定資産合計	19,005,123	22,135,163
資産合計	42,056,070	47,520,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,993,122	3,885,891
短期借入金	6,811,119	11,488,872
未払法人税等	216,967	405,113
賞与引当金	478,000	313,170
その他	2,288,496	2,692,392
流動負債合計	13,787,705	18,785,439
固定負債		
社債	-	678,000
長期借入金	3,069,538	3,195,783
退職給付に係る負債	2,429,118	2,574,796
その他	825,546	831,150
固定負債合計	6,324,203	7,279,730
負債合計	20,111,909	26,065,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,898,545	2,898,545
資本剰余金	3,040,249	3,040,249
利益剰余金	11,303,549	12,097,820
自己株式	52,541	1,464,241
株主資本合計	17,189,802	16,572,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241,355	370,913
為替換算調整勘定	1,640,652	1,785,850
退職給付に係る調整累計額	62,255	60,672
その他の包括利益累計額合計	1,819,752	2,096,090
少数株主持分	2,934,606	2,786,890
純資産合計	21,944,161	21,455,355
負債純資産合計	42,056,070	47,520,525

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	19,542,369	21,999,990
売上原価	12,409,894	14,026,401
売上総利益	7,132,475	7,973,588
販売費及び一般管理費	1 5,436,097	1 6,483,750
営業利益	1,696,377	1,489,838
営業外収益		
受取利息	27,740	30,701
受取配当金	40,559	31,137
持分法による投資利益	34,591	44,930
為替差益	-	40,385
その他	107,820	122,793
営業外収益合計	210,712	269,949
営業外費用		
支払利息	49,745	38,084
為替差損	69,427	-
売上割引	43,584	42,095
その他	55,948	47,212
営業外費用合計	218,706	127,392
経常利益	1,688,383	1,632,395
特別利益		
固定資産売却益	160,516	37,264
段階取得に係る差益	-	18,026
負ののれん発生益	-	76,125
特別利益合計	160,516	131,416
特別損失		
固定資産除却損	854	18,026
固定資産売却損	76	122
関係会社株式売却損	9,980	-
ゴルフ会員権評価損	510	-
特別損失合計	11,421	18,149
税金等調整前四半期純利益	1,837,478	1,745,662
法人税等	584,050	612,068
少数株主損益調整前四半期純利益	1,253,428	1,133,594
少数株主利益	123,838	140,143
四半期純利益	1,129,589	993,450

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,253,428	1,133,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,078	129,557
為替換算調整勘定	456,321	215,421
退職給付に係る調整額	19,079	1,582
その他の包括利益合計	439,321	346,561
四半期包括利益	814,106	1,480,156
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	790,477	1,269,788
少数株主に係る四半期包括利益	23,629	210,367

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,837,478	1,745,662
減価償却費	840,644	893,548
段階取得に係る差損益(は益)	-	18,026
のれん償却額	40,155	42,974
負ののれん発生益	-	76,125
ゴルフ会員権評価損	510	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,231	103,859
賞与引当金の増減額(は減少)	66,500	180,000
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,185	24,081
受取利息及び受取配当金	68,300	61,838
支払利息	49,745	38,084
為替差損益(は益)	21,194	10,746
持分法による投資損益(は益)	34,591	44,930
固定資産処分損益(は益)	159,584	19,114
投資有価証券売却損益(は益)	9,980	-
売上債権の増減額(は増加)	849,779	305,910
たな卸資産の増減額(は増加)	248,156	324,644
仕入債務の増減額(は減少)	258,568	475,958
未払消費税等の増減額(は減少)	128,801	35,156
その他	60,703	379,653
小計	2,855,346	2,379,037
利息及び配当金の受取額	59,532	64,752
利息の支払額	47,304	37,890
法人税等の支払額	505,795	422,833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,361,778	1,983,066
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	41,073	56,500
定期預金の払戻による収入	143,743	46,857
有形固定資産の取得による支出	899,078	848,933
有形固定資産の売却による収入	222,763	47,699
投資有価証券の取得による支出	5,853	5,842
投資有価証券の売却による収入	20	-
子会社株式の取得による支出	-	182,174
子会社出資金の取得による支出	-	35,889
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,221,688
その他	136,163	362,752
投資活動によるキャッシュ・フロー	715,641	1,175,847

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,498,655	33,656,711
短期借入金の返済による支出	22,368,031	30,771,564
長期借入金の返済による支出	834,904	659,656
配当金の支払額	175,180	140,139
少数株主への配当金の支払額	101,001	170,643
自己株式の取得による支出	1,177	1,411,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	981,639	503,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	143,731	42,065
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	520,766	1,352,290
現金及び現金同等物の期首残高	5,063,342	5,818,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,584,109	7,170,972

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、大智化学産業株式会社の株式を新たに取得したため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が90,453千円増加し、利益剰余金が58,451千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	5,445千円	-千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	32,013千円	7,631千円
受取手形裏書譲渡高	10,765	-

3 四半期連結会計期間末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形	287,808千円	-千円
支払手形	80,146	-

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)	
	外貨額(千)	円換算額	外貨額(千)	円換算額
徳亜樹脂股フン有限公司	NT\$6,750	25,612千円	-	-千円

5 偶発債務

当第2四半期連結累計期間(平成27年6月30日)

当社が加入する「日本界面活性剤工業厚生年金基金」は平成27年2月20日開催の代議員会で特例解散の方針を決議しております。当方針決議により、同基金解散に伴う費用の発生が見込まれますが、現時点においては不確定要素が多いため合理的に金額を算出することは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬及び給料	1,460,336千円	1,756,878千円
賞与引当金繰入額	260,627	263,635
退職給付費用	80,753	75,570
貸倒引当金繰入額	-	17,652

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	5,660,526千円	7,273,575千円
預入期間が3か月を超える定期預金	76,416	102,603
現金及び現金同等物	5,584,109	7,170,972

2 当第2四半期累計期間に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容

株式の取得により新たに大智化学産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,249,723千円
固定資産	2,806,531
流動負債	1,932,291
固定負債	1,569,748
負ののれん	73,854
同社株式の取得価額	480,360
同社現金及び現金同等物	682,261
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	201,901

株式の取得により新たに江守エンジニアリング株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	333,640千円
固定資産	167,481
のれん	8,395
流動負債	388,778
少数株主持分	15,728
小計	105,011
支配獲得までの既取得価額	12,500
段階取得に係る差益	18,026
追加取得株式の取得価額	74,484
同社現金及び現金同等物	94,271
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	19,786

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	175,942	10	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月31日 取締役会	普通株式	140,743	8	平成26年6月30日	平成26年9月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	140,728	8	平成26年12月31日	平成27年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
未日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月31日 取締役会	普通株式	125,528	8	平成27年6月30日	平成27年9月7日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年5月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式1,900千株を取得しました。これにより、
当第2四半期連結累計期間において自己株式が1,411,700千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	化学品	化粧品	計	
売上高				
外部顧客への売上高	15,637,947	3,904,421	19,542,369	19,542,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	506	9,157	9,664	9,664
計	15,638,454	3,913,578	19,552,033	19,552,033
セグメント利益	1,554,443	885,264	2,439,707	2,439,707

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,439,707
セグメント間取引消去	4,851
全社費用(注)	748,182
四半期連結損益計算書の営業利益	1,696,377

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年1月1日至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）	合計
	化学品	化粧品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,461,584	4,538,405	21,999,990	-	21,999,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	12,036	12,127	-	12,127
計	17,461,674	4,550,442	22,012,117	-	22,012,117
セグメント利益	1,461,945	833,077	2,295,023	-	2,295,023

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	2,295,023
「その他」の区分の利益	-
セグメント間取引消去	5,671
全社費用（注）	810,856
四半期連結損益計算書の営業利益	1,489,838

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

化学品セグメントにおいて、平成27年5月29日に台湾日華化学股フン有限公司の株式を取得いたしました。また、その他セグメントにおいて、平成27年5月15日に江守エンジニアリング株式会社の株式を追加取得し、子会社化いたしました。これにより、27,809千円のものれんが増加しております。

（重要な負のものれん発生益）

化学品セグメントにおいて、平成27年6月30日に大智化学産業株式会社の株式を取得し子会社化いたしました。また、平成27年5月29日にニッカU.S.A., INC.及び広州日華化学有限公司の株式及び出資金を追加取得いたしました。これにより76,125千円の負のものれん発生益を計上しておりますが、特別利益のため報告セグメントには配分していません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成27年5月18日開催の取締役会において、大智化学産業株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株主譲渡契約を締結しました。また、平成27年6月30日付で株式取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：大智化学産業株式会社

事業の内容：石油化学製品（クーラント剤、研磨剤等）、油蝋等の製造・販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、界面活性剤・高分子を中心とするサーフェスサイエンス（界面化学）、毛髪科学を中心とするライフサイエンスを基盤とし、繊維加工をはじめ、ファインケミカル、クリーニング・メディカル、化粧品等の様々な分野の事業を行っております。また、電子材料、医療・福祉分野等の新規事業領域においては、環境に配慮した新素材やソリューションの提案を行うことができるスペシャルティケミカルメーカーを目指し、特殊化学品分野での研究開発力及び技術対応力を磨いております。

大智化学産業は、電子材料分野において、シリコンや炭化ケイ素等の精密切断に使用する水溶性タイプの切断加工クーラント剤をはじめ、平面粗研磨等に用いられる研磨剤などを製造、販売しております。同社は、業界を支える高い基盤技術を有し、ニッチな分野でありながら高いシェアを獲得しております。また、環境に優しいリサイクル可能な水溶性製品を開発していることや、最新鋭設備として雨水再処理装置を備えるなど、環境に配慮したビジネスモデルを実現しております。

当社グループは、大智化学産業を完全子会社化することで、電子材料分野への早期のビジネス展開が可能になり、当社グループの強みである海外子会社の活用により、国内にとどまることなく海外も含め、更なる販路拡大が見込めるものと判断いたしました。また、同社が行っている環境に配慮した製造工程や製品開発は、当社グループが目標としている省資源、環境負荷低減を可能にする製品開発にも応用でき、当社グループの更なる発展と永続的成長に大いに寄与するものと考えております。

企業結合日

平成27年6月30日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2連結会計期間末日としているため、当第2連結連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	354,360千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	126,000千円
取得原価		480,360千円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

73,854千円

発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得価額を上回ったためであります。

取得による企業結合

当社は、平成27年3月27日開催の取締役会において、江守エンジニアリング株式会社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、平成27年5月29日付で株主譲渡契約を締結しました。また、平成27年6月15日付で株式取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：江守エンジニアリング株式会社

事業の内容：産業用各種設備及び建築工事の設計・施工・据付及び管理

企業結合を行った主な理由

江守エンジニアリング株式会社は化学品メーカーの設計・施工・据付等において高い技術力を有しており、当社グループにおける生産技術のレベルアップなど、シナジーが見込めるものと判断しました。

企業結合日

平成27年6月15日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

61%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間にかかる四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第2連結会計期間末日としているため、当第2連結連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	74,484千円
-------	----	----------

取得原価		74,484千円
------	--	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

8,395千円

発生原因

取得価額が企業結合時の時価純資産額を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円21銭	58円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,129,589	993,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,129,589	993,450
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,593	17,048

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・125,528千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・8円00銭

(ハ) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成27年9月7日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

日華化学株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土肥 真 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日華化学株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日華化学株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。